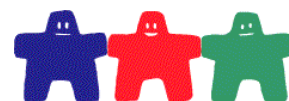


2005年10月



彩の国さいたま

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2005年7月～2005年9月の指標を中心に >
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している県経済

生産

弱含みの状況

7月の鉱工業生産指数は、86.0(季節調整済、2000年=100)で、前月比 5.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比は 6.3%と8か月連続して前年水準を下回った。

雇用

改善が続いている

8月の有効求人倍率は0.85倍で前月比0.01ポイント悪化。完全失業率(南関東)は4.2%と前月比0.2ポイントの改善となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、総じてみれば、改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.3と前月比0.2%低下。前年同月比は0.5%と3か月連続の低下。消費者物価指数のこの1年の数値はほぼ横ばいで推移。

消費

緩やかに持ち直している

8月の家計消費支出は309,936円で、前年同月比 2.9%と3か月連続の減少。
8月の大型小売店販売額は、店舗調整済の前年同月比で 3.8%と18か月連続の減少だったが、店舗調整前は+3.5%と6か月連続の増加。
9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+2.7%と2か月ぶりに前年を上回った。

住宅

増加している

8月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したが、持家、分譲が減少したため、全体では前年同月比 4.1%と4か月ぶりに前年実績を下回った。平成17年1月から8月までの累計は50,105戸と前年同期比+6.0%となっている。

倒産

沈静化傾向

9月の企業倒産件数は39件となり、前年同月比 15.2%と2か月連続で前年実績を下回った。倒産動向としてはこのところ沈静化の傾向を強めている。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIIは依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は3.9ポイント改善し、3・四半期連続の改善となった。(調査時期17年9月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業21.4%増、非製造業7.4%増)し、全産業で前年度比11.9%の増加となった。(2005年6月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2005年10月12日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

2 県内経済指標の動向

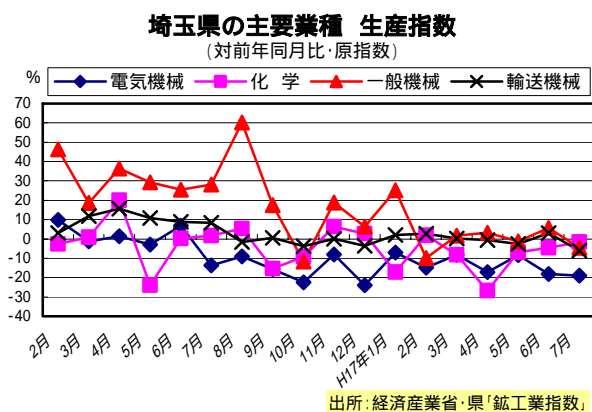
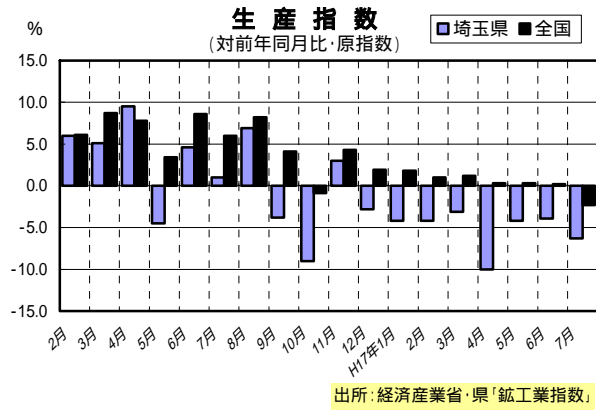
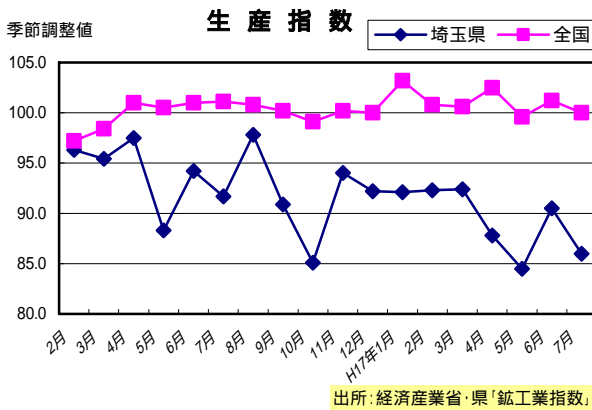
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

弱含みの状況

7月の鉱工業生産指数は、86.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 5.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比は 6.3%と8か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別で見ると、化学工業、窯業・土石製品工業の2業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業などの17業種が低下した。

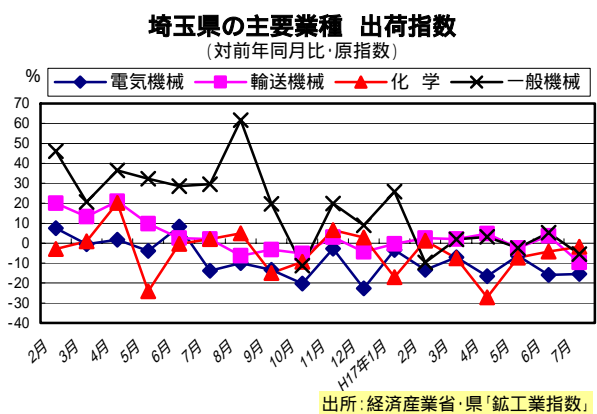
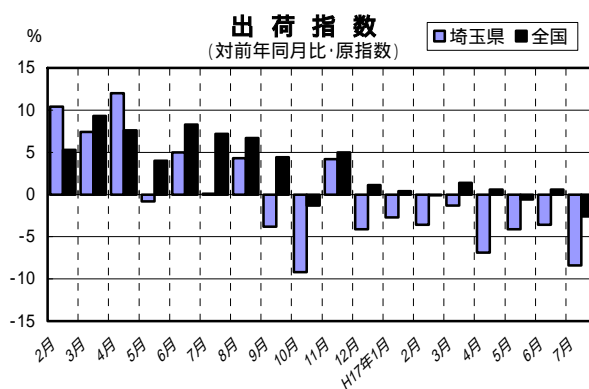
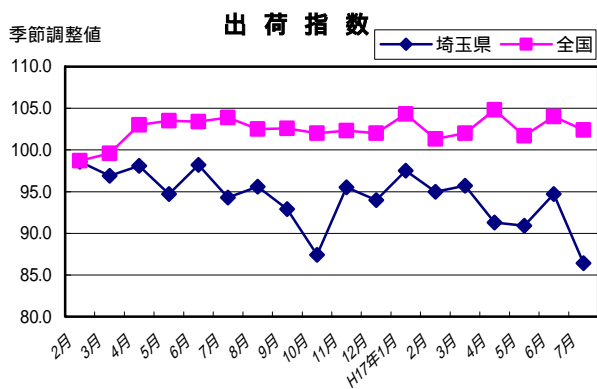


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

7月の鉱工業出荷指数は86.4（季節調整値、2000年=100）で、前月比8.8%と2か月ぶりに低下。前年同月比は8.4%と8か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、皮革製品工業など4業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など15業種が低下した。

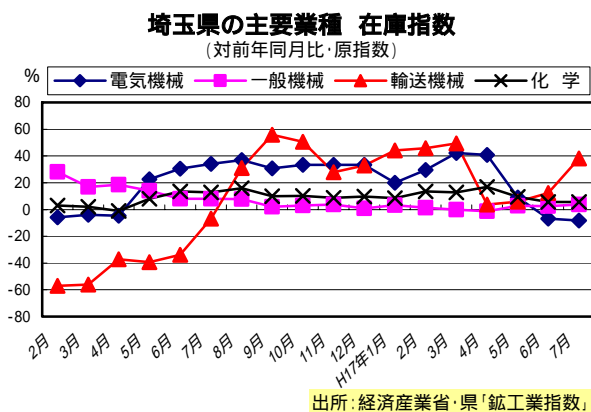
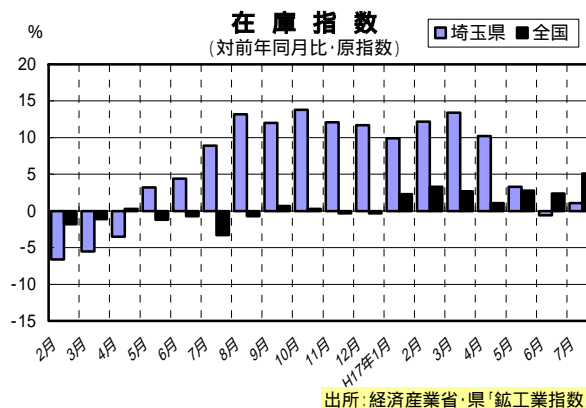
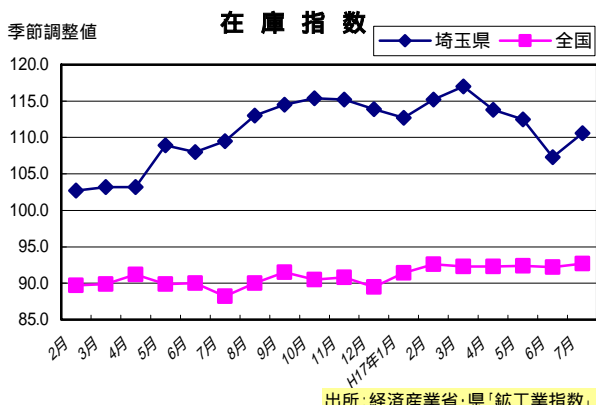


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

7月の鉱工業在庫指数は、110.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+3.1%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+1.1%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など10業種が上昇し、電気機械工業、ゴム製品工業など9業種が低下した。



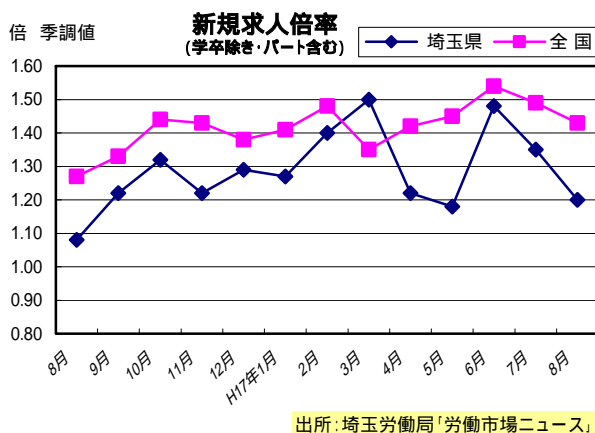
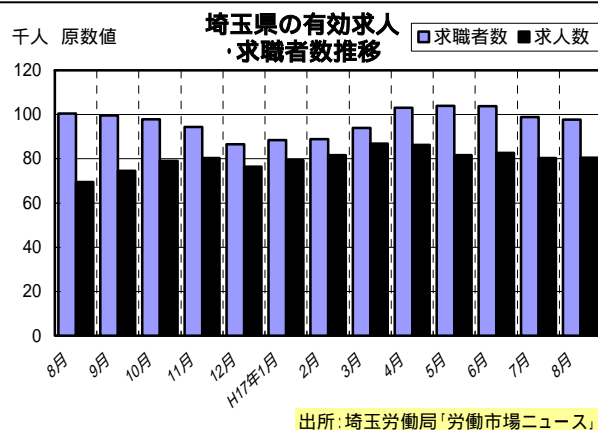
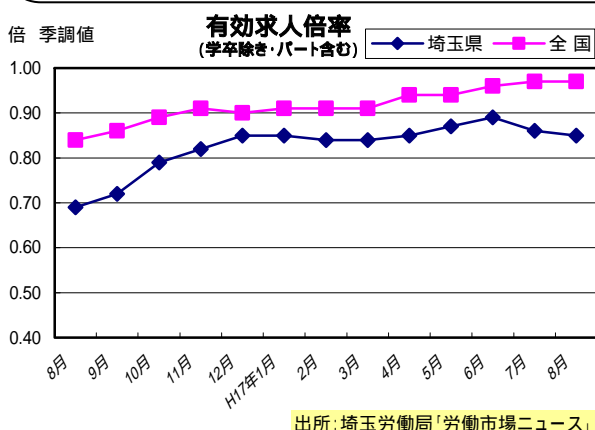
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

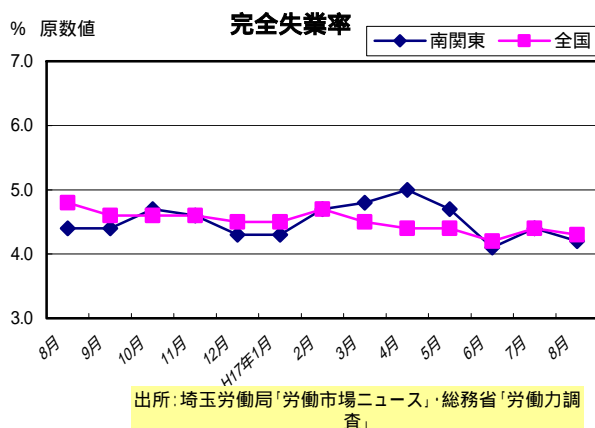
(2) 雇用動向

改善が続いている

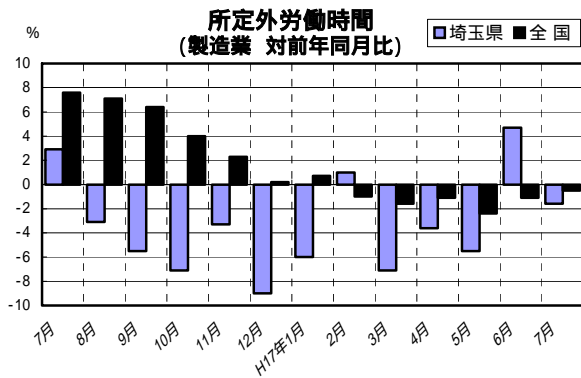
8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.85倍で前月比0.01ポイント悪化。
 有効求職者数は97,775人で32か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は80,467人で33か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、総じて雇用環境は改善している。



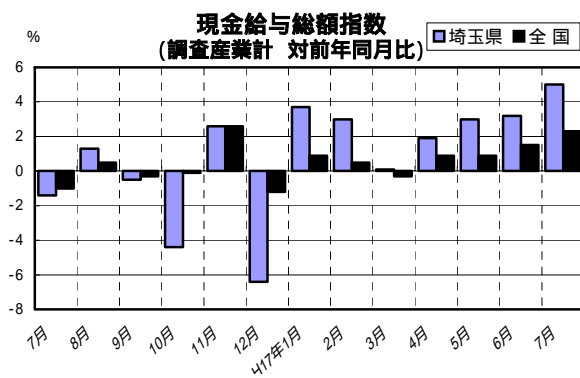
8月の新規求人倍率は1.20倍と、前月比0.15ポイント悪化。
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、32か月連続で増加。



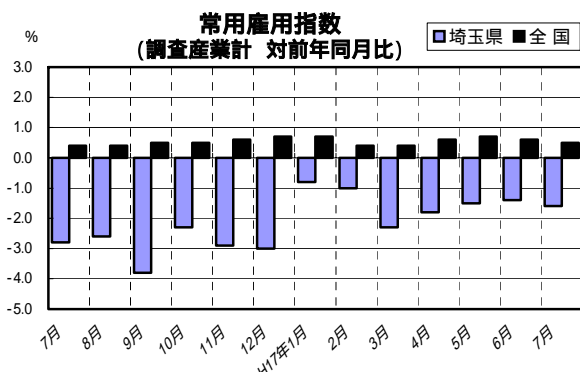
8月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比0.2ポイント改善。
 前年同月比も、0.2ポイントの改善だった。



7月の所定外労働時間（製造業）は18.9時間。
前年同月比は1.6ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



7月の現金給与総額指数は115.9となり、前年同月比は+5.0ポイントと7か月連続で前年実績を上回った。



7月の常用雇用指数は98.4となり、前年同月比1.6ポイントと19か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

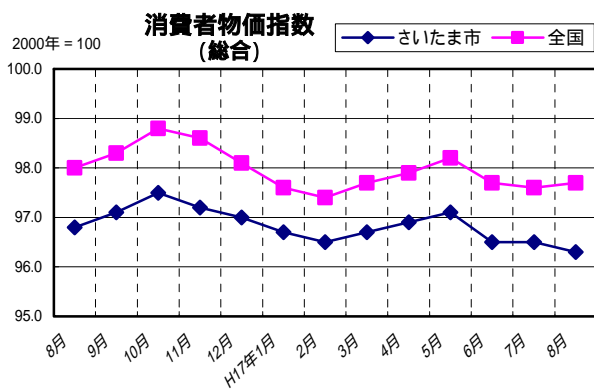
おおむね横ばい

8月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.3となり、前月比0.2%低下した。

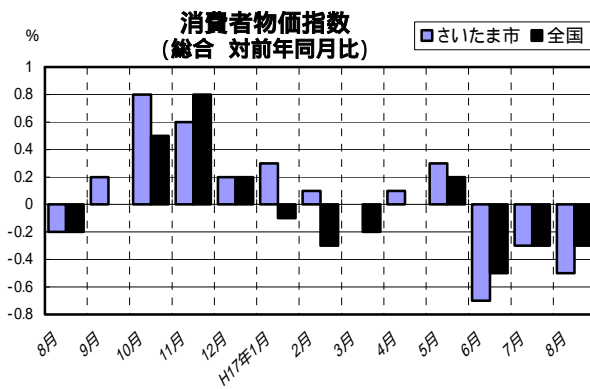
前年同月比は0.5%と3か月連続の低下となった。

前月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜、飲料、「被服及び履物」のうち洋服が低下したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮魚介、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財が低下したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

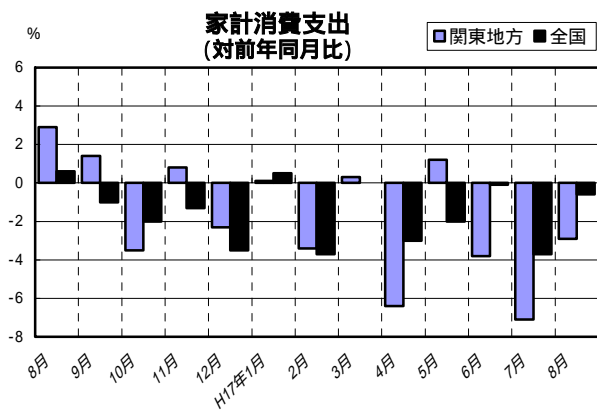
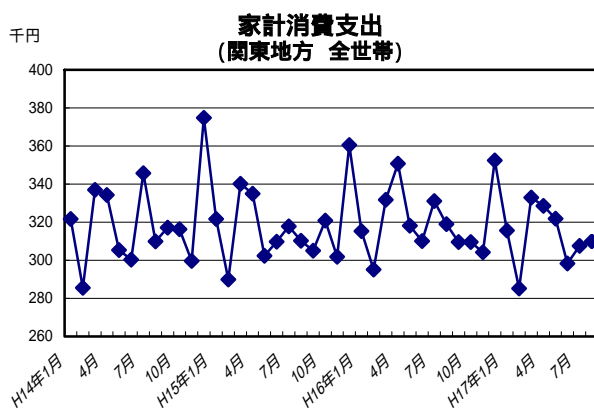


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに持ち直している

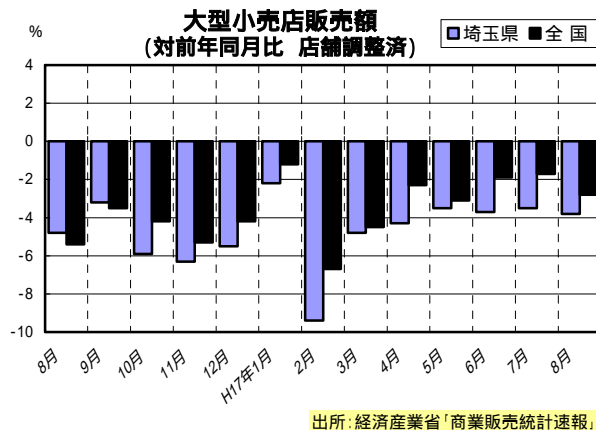
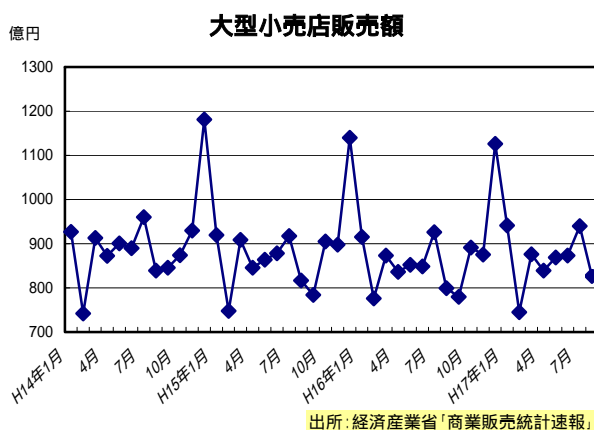
8月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、309,936円となり、前年同月比 2.9%と3か月連続で前年実績を下回った。



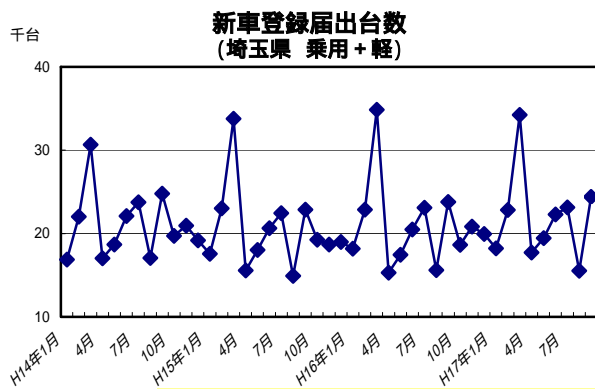
8月の大型小売店販売額は、827億円となり、店舗調整済前年同月比は 3.8%と18か月連続の減少だったが、店舗調整前前年同月比は+3.5%と6か月連続の増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、主力の「衣料品」が伸び悩んだことから、店舗調整済み、調整前ともに前年比 1.2%と3か月連続の減少となった。

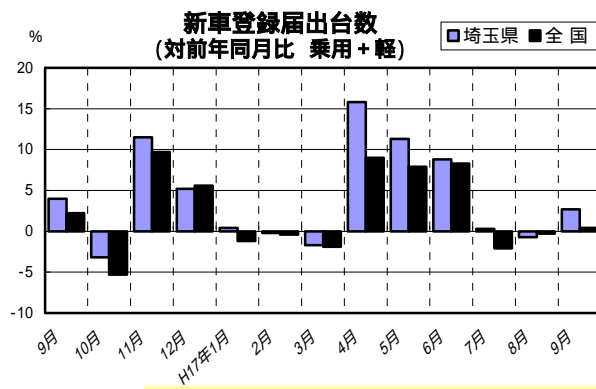
スーパー（同248店舗）は、主力の「飲食料品」が低調だったが、セール効果等から夏物衣料に動きがみられ、全体としては店舗調整済の前年同月比は 4.8%と18か月連続の減少だったが、店舗調整前は同+5.2%と6か月連続の増加となった。



9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、24,416台となり、前年同月比＋2.7％と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

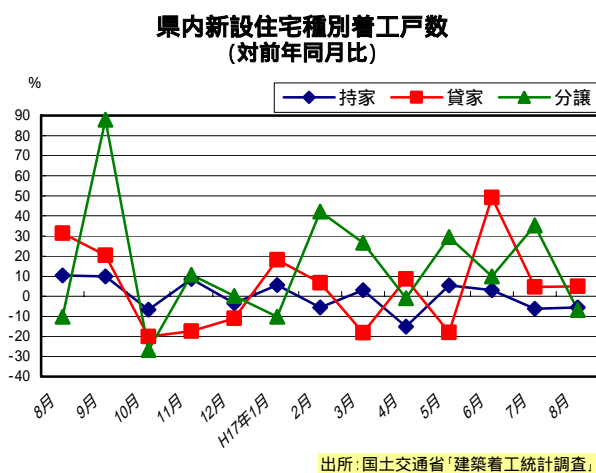
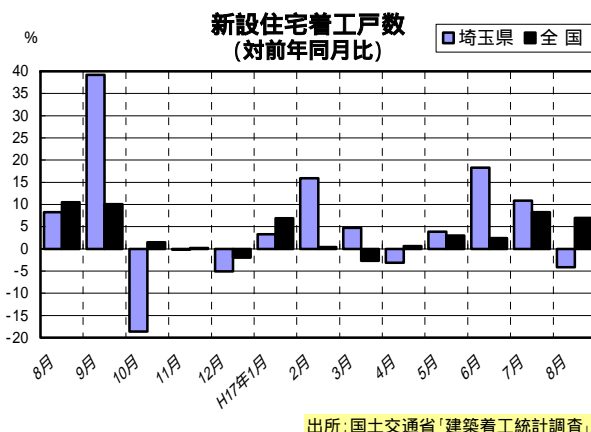
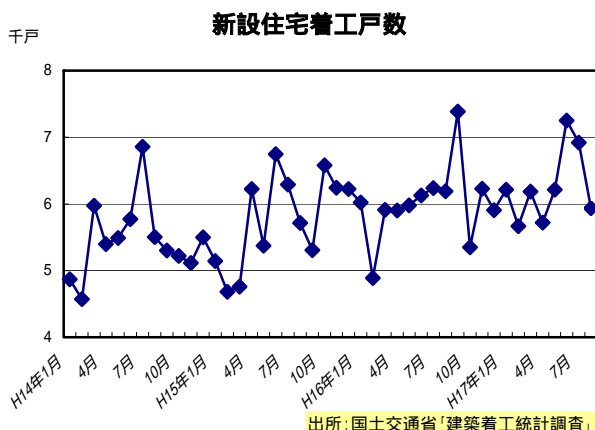


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

(5) 住宅投資

増加している

8月の新設住宅着工戸数は5,933戸となり、前年同月比 4.1%と4か月ぶりに前年実績を下回った。17年1月から8月までの累計は50,105戸と前年同期比+6.0%となっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家(同+5.0%)が増加したが、持家(前年同月比 5.6%)、分譲(同 6.9%)が減少したため、全体では前年同月比 4.1%となった。

(6) 企業動向

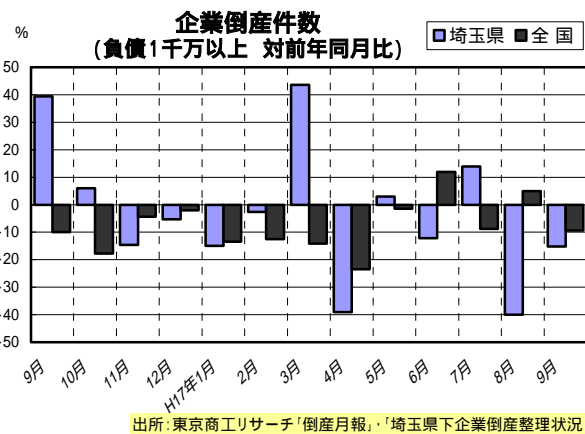
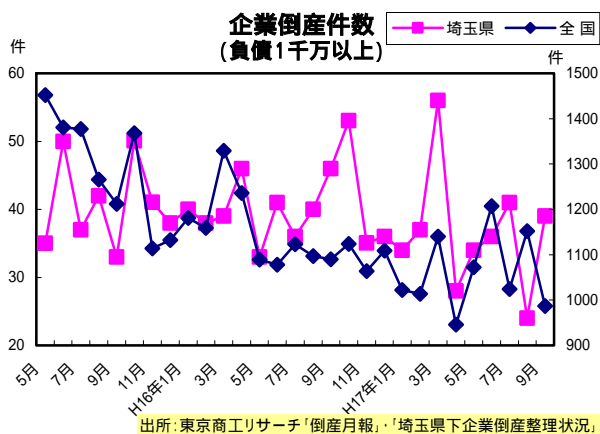
倒産

沈静化傾向

9月の企業倒産件数は39件となり、前年同月比 15.2%と2か月連続で前年実績を下回った。

9月の負債総額は、201億5千6百万円となり、前年同月比では 13.3%となった。

倒産動向はこのところ沈静化している。



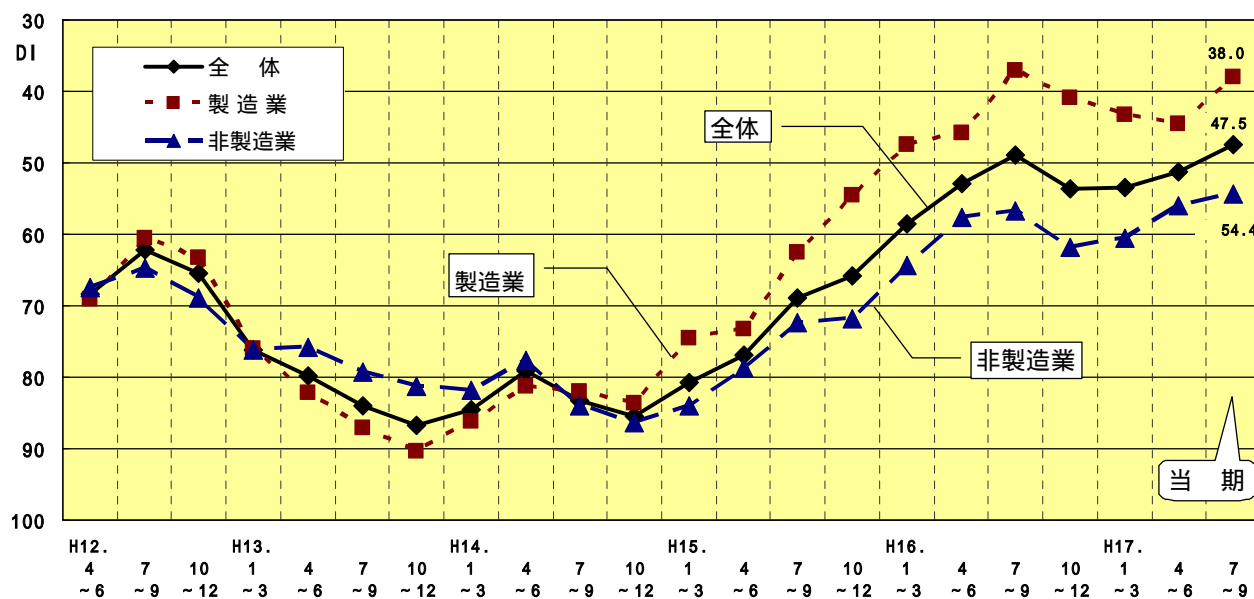
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

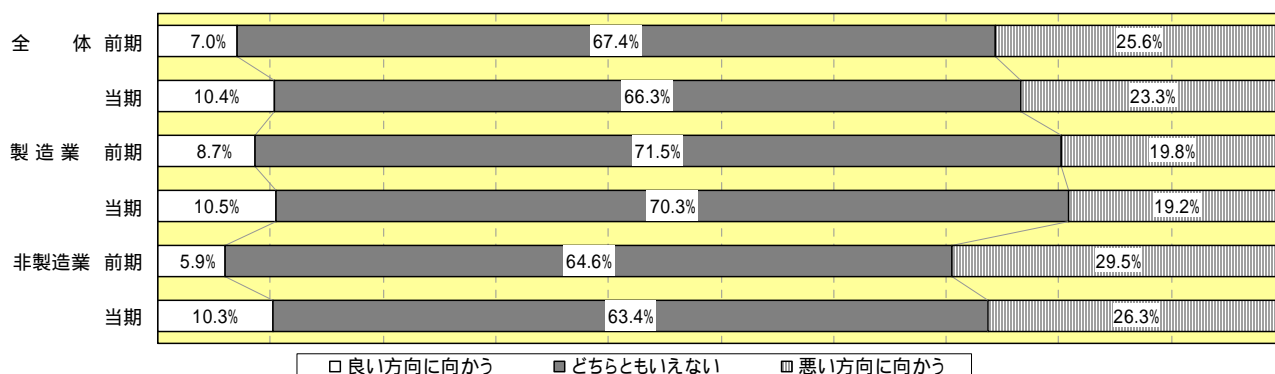
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」が52.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は47.5となった。前期（51.4）と比較すると3.9ポイントの改善となった。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期（7.0%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は23.3%で前期（25.6%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年7～9月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	17年4～6月 前回調査	17年7～9月 現状判断	17年10～12月 見通し	18年1～3月 見通し
全規模（全産業）	7.6	2.8	5.2	2.1
大企業	6.3	10.8	16.9	18.5
中堅企業	2.9	2.9	11.8	7.4
中小企業	17.9	8.5	2.6	7.2
製造業	13.6	0.9	12.2	7.0
非製造業	3.5	5.3	0.6	1.2

（回答企業数286社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年6月調査の日本政策投資銀行「2004・2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,389億円、前年度比11.9%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	3,028	3,389	11.9	2.9
製造業	981	1,191	21.4	4.7
非製造業	2,047	2,198	7.4	2.1

（回答企業数469社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年8月を中心に》

2005年10月6日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業や一般機械工業等の生産が増加したことから、2か月ぶりの上昇となった。生産は、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、前月比で低下となったものの、自動車部品の生産が堅調なことから、高水準で推移している。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け等の半導体・液晶素子の生産が好調なことから、このところ上昇している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産がこのところ持ち直していることなどから、底堅く推移している。化学工業(除医薬品)は、堅調に推移している。電機機械工業は、開閉機器等の生産が増加したことなどから、持ち直しの動きが続いている。情報通信機械工業は、前月低調だった携帯電話の生産が増加したことなどから、一進一退で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、9月は上昇、10月は低下を予測している。

(8月鉱工業生産指数：前月比+3.0%、出荷指数：同+2.1%、在庫指数：同+2.0%)

消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。

実質消費支出(家計調査、勤労者世帯)は、3か月連続の減少となった。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の上昇となり、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、曜日要因(前年に比べて日曜日が1日減)や台風等天候不順の影響もあり、18か月連続の減少となった。百貨店は、主力の「衣料品」が伸び悩んだことなどから、2か月ぶりの減少となった。スーパーは、セール効果等により夏物衣料に動きがみられたものの、引き続き米や野菜の相場安により主力の「飲食料品」が低調だったことから、18か月連続の減

少となった。コンビニエンスストア販売額は、2か月ぶりの増加となり、おおむね横ばいで推移している。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車が引き続き好調なもの、普通乗用車が低調なことから、2か月連続の減少となった。

（8月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 1.9%、8月大型小売店販売額：既存店前年同月比 3.2%、百貨店販売額：同 3.1%、スーパー販売額：同 3.2%、8月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.0%、8月乗用車新規登録台数：前年同月比 0.4%）

民間設備投資は、5年ぶりの増加となる。

平成17年度の設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成17年6月25日時点調査）は、液晶・半導体等電子部品関連の能力増強投資等がある電気機械、新車対応投資等がある輸送用機械等により製造業が増加となることに加え、輸送力増強・安全対策投資がある運輸、情報関連機器等の需要増が見込まれるリース等により非製造業も増加となることから、全体では5年ぶりの増加となる。

（平成17年度設備投資計画額：前年度比+13.7%）

住宅着工は、このところ増加している。

住宅着工は、4か月連続の増加となった。持家はこのところ減少しているが、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（8月新設住宅着工戸数：前年同月比+8.2%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（8月公共工事請負金額：前年同月比 1.0%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は35か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（8月有効求人倍率 季調値 : 1.13倍、8月南関東完全失業率 原数値 : 4.2%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、11か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は11か月連続の減少となった。

（8月企業倒産件数：前年同月比 8.8%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年10月

(総括判断)

全体として緩やかな回復の動きが続いているものの

一部に弱い動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は概ね堅調、設備投資は増加見通しとなっている。生産活動は概ね横ばいとなっており、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、百貨店に下げ止まりの兆しがみられるものの、スーパーは前年を下回っており、全体では前年を下回っている。乗用車販売は、普通車が足元で前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が堅調で、全体でも堅調な動きとなっている。 コンビニエンスストア販売は底堅い動きとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	概ね堅調に推移している。	持家、分譲戸建は、足元でやや弱い動きがみられるものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.5%の増加見通し、非製造業では同19.2%の増加見通しとなっており、全産業では同20.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	化学はこのところ増加している。一般機械、輸送機械は横ばいとなっている。電気機械はこのところ減少している。
企業収益	17年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比12.0%の増益見通し、非製造業では同2.2%の減益見通しとなっており、全産業では同8.1%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(17年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では0.9ポイントと「上昇」超となっている。非製造業では5.3ポイントと「下降」超となっており、全産業では2.8ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、引き続き改善の動きがみられる。	有効求人倍率、新規求人数は横ばいとなっている。

(総括判断)

**一部に弱い動きがみられるものの、
緩やかに持ち直している。**

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は大型小売店販売などが全体としてやや弱い動きとなっているものの、家電販売に持ち直しの動きがみられるほか乗用車販売が全体として前年を上回っているなど総じて持ち直しの動きがみられる。また、輸出は米国向けの自動車の部分品や中国向けの鉄鋼などが増加していることから持ち直しの動きがみられる。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見通しとなっている。また、住宅建設は持ち直している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械や化学などが減少しているものの、一般機械、電気機械、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては横ばいとなっている。なお、企業収益は、17年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向に加え、世界経済の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/25 ~ 10/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

9/27 国の貸借対照表 債務超過245兆円

財務省は03年度の国の貸借対照表を公表。債務超過は一般会計、特別会計合わせて245兆円となり、前年度比3兆円増えた。国債残高が508兆円と58兆円増えたのが主因。

9/30 地方の財政負担、最悪に

総務省調査によると、地方自治体に生じる将来の財政負担額が04年度末で137兆円に達した。前年度末より2%増え、過去最悪の水準を更新。地方交付税の削減などによる歳入減を地方債の発行や基金の取り崩しで補う状態が続く。一方で人件費など固定経費の削減が進まず、歳出削減の甘さも目立つ。

10/1 道路公団民営化スタート

日本道路公団など道路関係4公団の民営化が1日スタートした。高速道路を建設、管理する6つの新会社と公団の資産と債務を引き継ぐ独立行政法人「道路保有・債務返済機構」が発足した。採算性の低い道路の建設に歯止めがかかるか不透明なほか、談合事件などに象徴される高コスト体質の改善も迫られ、課題は山積みしている。

10/1 平成の大合併 50市町一気に誕生

総務省によると、全国の市町村数は1日の50市町の誕生で2,216となった。市町村合併を加速させた合併特別法施行直前の1999年3月末(3,232市町村)と比べ3割以上の減少。06年3月末には1,820強まで再編成が進む見通しという。

10/4 国家公務員定員削減計画を決定

政府は4日の閣議で06年度から09年度までの4年間で国家公務員の定員を27,681人削減することを盛り込んだ定員合理化計画を決定した。既に決定済みの今年度分の削減数5,549人と合わせ、5年間で04年度末定員の1割に当たる33,230人を削減する。

10/6 新規国債発行額削減 2兆2000億円以上

谷垣財務相は小泉首相に06年度予算案で新規国債の発行額を今年度よりも2兆2千億円以上圧縮する方針を伝え、了承を得た。国債の発行額が当初予算ベースで前年度を下回るのは2年連続になる。歳出抑制路線を鮮明にし、税収増と医療費など一般歳出の削減によって実現を目指す。

10/14 郊外出店 地方が待った 中心回帰促す

地方自治体が大型商業施設の郊外進出に待ったをかけ始めた。人口減による中心市街地の空洞化を防ぐのが狙いで、福島県議会は13日全国初の規制条例を可決。熊本県なども検討を始めた。ただ、効果を疑問視する声もあるほか、規制緩和の波に乗って郊外出店を増やしてきた流通業界から反発も出そうだ。

10/14 政府系金融、機能別に再編 経済財政諮問会議、具体化へ着手

政府の経済財政諮問会議は8政策金融機関の統廃合に向け検討作業に入った。ゼロベースでの組織見直し、天下り禁止などの原則を踏まえ機能別に再編することで合意した。

10/15 郵政民営化法が成立 2007年10月、新会社始動

郵政民営化法は14日の参院本会議で、自民、公明両党の賛成多数で可決、成立した。政府は来年1月にも民営化作業を進める準備企画会社を設立する。同社のトップが民営化後の持株会社も経営する見通しで、政府は近く入選に入る。

10/17 上場企業、中間配当 1兆7000億円 過去最高

上場企業の05年9月中間期の配当総額が前年同期比28%上回る1兆7千億円に上り、過去最高となる。中間配当を実施する企業は千社を超え、好業績で支払い余力が高まっているうえ、株主重視の姿勢を示し、敵対的買収を防ぐ狙いもある。

10/18 補助金削減、各省ゼロ回答 三位一体改革

三位一体改革を巡って地方側が求めていた補助金削減で、関係各省はそろって「ゼロ回答」を示した。三位一体改革は残り6千億円の税源移譲につながる補助金削減が課題だが、中央省庁は地方案の骨抜きによる権限維持を目指している。両者の主張の隔たりは大きく、官邸主導の決着に活路を見いだす声も強まってきた。

10/20 医療費7兆円圧縮 厚労省改革試案

厚労省は医療制度改革の試案を発表。患者の窓口負担引き上げや75歳以上の人だけが入る保険制度の新設など高齢者の負担を増やすのが柱。患者負担を除く医療給付費を2025年度に49兆円と今の見通しより7兆円圧縮する。42兆円への削減を求める経済財政諮問会議や高齢者の反発を懸念する与党との調整は難航しそうだ。

10/21 温暖化ガス排出 2004年度は0.8%減

環境省がまとめた04年度の温暖化ガス総排出量は二酸化炭素換算で13億2,900万トンのだった。前年度比0.8%減だが、京都議定書の基準年(1990年)に比べると7.4%多い。日本は基準年比で6%削減を約束しており、目標達成は依然厳しい状況にある。

10/22 環境税、ガソリン・軽油見送り 環境省最終案

環境省は来年度税制改正で創設を目指す環境税の最終案をまとめた。原則として化石燃料に含まれる炭素1トン当たり2,400円を課税し、年間3,700億円の税収を見込む。ただ最近の原油高騰で小売価格が上昇しているガソリンや軽油などには課税しない。

市場動向

9 / 27 円相場大幅反落、ドル一段と堅調に

26日の円相場終値は先週末1円38銭の円安・ドル高の1ドル = 112円50銭となった。米国の利上げが継続されるとの観測に加え、大型ハリケーン「リタ」による経済的被害が懸念されていたほどは深刻にはならないとの見方が強まり、米長短金利が上昇していることが背景にある。

9 / 29 日経平均1万3400円台 1日あたり株売買初の2兆円突破

28日の日経平均終値は前日比125円87銭高の13,435円91銭と4年4か月ぶりの水準を回復。また、9月の東証1部の1日平均売買代金が初めて2兆円を突破する。外国人投資家に加え、インターネットを通じた個人の売買が活況相場を後押ししている。

9 / 29 円、一時113円41銭 1年4か月ぶり円安水準

円相場は一時、1ドル = 113円41銭に下落し、約1年4か月ぶりの円安・ドル高水準になった。米国の利上げ継続観測などを背景としたドル買い需要に加え、日本の株高でリスク許容度を高めた国内投資家が対外投資に伴う円売り・ドル買いを増やしている。

9 / 30 日経平均続伸 1万3600円台

29日の日経平均終値は前日比181円33銭高の13,617円24銭と連日で年初来高値を更新。4年4か月ぶりの高値となった。東証1部の売買代金は3兆2,800億円と過去最高を更新。

10 / 4 長期金利 一時1.5% 半年ぶり

3日の東京市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.025%高い1.5%に上昇し、約半年ぶりの高い水準となった。日銀の福井総裁が衆院予算委員会での量的緩和解除に前向きと受け取られる発言をしたことで、今年度末にかけての金利上昇観測が改めて意識され、債券売りを誘った。

10 / 5 日経平均急反発 1万3700円台 年初来高値更新

日経平均株価が急反発し、終値で前日比213円56銭高の13,738円と年初来高値を更新。これまで相場を引っ張ってきた鉄鋼、銀行株など市況・内需関連株に利益確定売りが出たが、電気、自動車株など輸出関連株がけん引。

10 / 7 日経平均終値330円安 下げ幅、今年2番目

6日の日経平均終値は前日比330円38銭安の13,359円51銭となり、約1週間ぶりに13,400円を下回った。下げ幅は今年2番目の大きさ。前日の米株式相場が金利先高観の台頭などで大幅続落したことをきっかけに、ほぼ全面安の展開となった。

10 / 12 日経平均 今年最大の上げ

11日の日経平均終値は前週末比328円97銭高の13,556円71銭となり、今年最大の上げ幅を記録した。8月の機械受注統計が市場予想を大幅に上回ったことが好感され、内需関連株中心に買いが膨らんだ。

10 / 12 金融政策、現状を維持

日銀は12日の政策委員会・金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を7対2の賛成多数で決めた。量的緩和政策の目安である日銀当座預金残高の誘導目標を「30兆～35兆円程度」に据え置く。市場に潤沢な資金供給を続け、日本経済のデフレ脱却を後押しする。

10 / 18 日経平均4日続落 東証一部 1か月ぶり売買代金2兆円割れ

17日の日経平均終値は前週末比20円25銭安の13,400円29銭となった。内需株売られ4日続落。東証1部の売買代金も約1か月ぶりに2兆円を下回った。相場上昇の速さに対する警戒感が強いうえ、中間決算発表を控え、主力株への買いを控えるムードが広がっている。

10 / 18 個人向け金利、じわり上昇

国債や住宅ローンなどの金利がじわりと上昇している。日銀が量的緩和策を予想より早めに解除するのではないかと観測が背景にある。早期解除の見方がさらに強まるようなら、市中金利の上昇基調が様々な金融商品に広がる可能性が大きい。

10 / 18 円、一時115円台 2年1か月ぶり安値

18日の円相場は急速に円安・ドル高が進んだ。一時、1ドル = 115円40銭まで下落。前日終値より1円以上の円安・ドル高となった。東京市場では2年1か月ぶりの安値となった。金利が高い米ドルを持つ方が高い運用成績が見込めるとの見方から円売り・ドル買いが進んだ。

10 / 18 長期金利 一時1.585% 1年ぶり高水準

18日の債券市場では長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前日比0.02%高い1.585%まで上昇した。約1年ぶりの高さ。日銀の量的緩和策の解除観測根強いうえ、この日実施された新発30年物国債入札が不調に終わるのではないかとこの思惑から売りが出た。

10 / 20 日経平均終値200円超す下げ 今年3番目

19日の日経平均株価は前日比222円75銭安の13,129円49銭と6日続落、今年3番目の下げ幅を記録した。企業の05年中間決算発表の本格化を控えて積極的な買いが手控えられた。

10 / 22 長期金利、一時1.48%に低下

21日の債券市場で長期金利の指標である新発10年物国債利回りが一時、前日終値比0.065%低い1.480%まで下がった。前日、福井日銀総裁が長期国債の買い入れ減額を示唆したが、21日の市場では「金融政策の変更ではない」との見方が浸透し、株価も上昇の勢いを失ってきたことで金利上昇に対する警戒感が薄れ、生保などが買いを入れた。

景気・経済指標関連

9 / 26 7-9月法人予測調査 景況感2期連続改善【内閣府・財務省】

7-9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は9.7と前期比8.8ポイント上昇した。指数上昇は二・四半期連続。景況感の中堅・中小企業でも改善しており、「踊り場」を脱した景気の回復に広がりが出てきた。

10 / 1 消費者物価 8月0.1%低下【総務省】

8月の消費者物価指数は97.9となり、前年同月比0.1%下がった。指数低下は3か月連続。電気・通信料金などの下落が続いた一方で、原油高を反映して石油製品の価格は上昇した。

10 / 1 失業率低下 4.3%、就業者数4か月連続プラス【総務省】

8月の失業率は4.3%と前月比0.1ポイント低下。就業者数は6,405万人で前年同月比10万人増えた。医療・福祉や派遣などのサービス業による雇用の拡大が建設・農林業などの落ち込みを補い、全体としては4か月連続でプラスとなった。

10 / 1 8月有効求人倍率 前月比横ばいの0.97倍【厚生労働省】

8月の有効求人倍率は0.97倍と前月比横ばいだった。景気の先行指標とされる新規求人数は前年同月比13.7%増と、38か月連続で増えた。

10 / 1 8月鉱工業生産指数1.2%上昇【経済産業省】

8月の鉱工業生産指数は101.2と前年同月比1.2%上昇。うち電子部品・デバイスの生産指数が122.7と9.9%も上昇。現在の基準で比較ができる1998年以降で指数と上昇率がともに過去最高。それが生産指数全体を押し上げ、一進一退を続けてきた生産は次第に上向きつつある。

10 / 3 景況感 2期連続改善【日銀短観】

9月の日銀短観によると、企業の景況感を表す業況判断指数は大企業の製造業でプラス19となり、前回の6月調査に比べて1ポイント改善した。改善は2期連続。IT関連産業の生産調整が終わり、景気が踊り場から脱したことを裏付けた。ただ、原油高など不透明要因も多く、景気回復のテンポは緩やかになっている。

10 / 6 ボーナス伸び バブル期並み【労務行政研究所】

労務行政研究所がまとめた今冬のボーナス受給水準調査によると、上場企業の支給額は平均で707,080円となり、前年を5%上回る見通し。業績好調な鉄鋼を中心に製造業が6.4%増加し、全産業ベースではバブル経済期の1990年以來の高い伸びになった。

10 / 8 消費支出5か月連続減少【総務省】

8月の一世帯当たりの消費支出は299,641円だった。実質で前年同月比0.6%減少となり、5か月連続でマイナスとなった。国内旅行や授業料などへの支出が減少した。総務省は前年同月に比し、休日が1日少なかったことが主因と分析。

10 / 8 景気一致指数50%超 2か月ぶり【内閣府】

8月の景気動向指数は景気の現状を示す一致指数が88.9%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに上回った。生産や雇用関連の指標が好調だった。内閣府は基調判断を「このところ改善している」と2か月連続で据え置き。

10 / 12 機械受注 5年ぶり高水準 8月8.2%増【内閣府】

8月の機械受注統計によると、国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比8.2%増の1兆959億円だった。単月の受注額としては約5年ぶりの高水準。電気機械業や通信業からの受注が増えた。内閣府は「機械受注は増えている」と判断を2か月ぶりに上方修正した。

10 / 12 街角景気指数 5か月連続で50超【内閣府】

9月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月よりも1.2ポイント高い51.7となった。1年2か月ぶりの高水準で街角景気の境目を示す50も5か月連続で上回った。雇用改善を背景に旅行などサービス需要が伸び、企業動向も好調だった。

10 / 13 10月月例経済報告 「緩やかに回復」維持

10月の月例経済報告によると、景気の基調判断は前月より表現を一部修正したが、「緩やかに回復している」と3か月連続で同じにした。個別項目でも前月の基調判断をすべて維持し、回復基調が続いているとの認識を示した。

10 / 13 銀行貸出 9月0.4%増 2か月連続プラス【日銀】

9月の「貸出・資金吸収動向」によると、貸出債権の流動化や償却など不良債権処理の特殊要因を除いた民間銀行の貸出残高は前年同月比0.4%増の388兆4,456億円となった。2か月連続のプラス。資金需要の回復が続いている。

10 / 18 倒産14年ぶり低水準 4-9月【東京商工リサーチ】

05年度上半期の倒産件数は前年同期比4.8%減の6,388件だった。およそ14年ぶりの低水準。負債総額は8.2%減の2兆8,981億円。半期ベースでの3兆円割れは9年ぶり。

10 / 21 日銀地域経済報告 6地域、判断が改善【日銀】

日銀がまとめた10月の地域経済報告によると、全9地域のうち東海や近畿など6地域で景気判断が前回調査(7月)よりも改善した。大半の地域は景気が踊り場から脱却した。ただ、地域格差が残り、企業が原油高に苦慮する現状も浮かび上がった。

地域動向

9 / 27 7-9月県内景況感が改善【関東財務局】

関東財務局がまとめた7-9月期の埼玉県内企業の景況判断BSIは全産業でマイナス2.8となり、前期比4.8ポイント改善した。業績が好調な大企業や製造業を中心に景気が上向くとの声が多かったが、原油高の影響で一部中小企業の間では慎重な見方も出ている。

9 / 30 県内製造業事業所数 昨年7.7%減少

埼玉県が発表した「2004年工業統計調査結果速報」によると、県内の製造業事業所数は15,341カ所で、前年比7.7%減少した。金属、一般機械などすべての業種で減少した。従業員数は419,235人で同2.5%減少した。

10 / 1 県内8月有効求人倍率0.85倍【埼玉労働局】

県内の8月の有効求人倍率は0.85倍となり、前月を0.01ポイント下回った。前月比で減少するのは2か月連続。ただ、雇用の先行指標とされる新規求人数は前年同月比7.1%増で15か月連続で増加。有効求人数も同15.8%増の80,467人となった。

10 / 1 本庄早稲田のVB育成施設 ウム社「卒業」第1号

蛍光管リサイクル事業のウム・ヴェルト・ジャパンは本庄市の早大キャンパス内にあるインキュベーション施設から卒業する。産学連携施設の入居企業としては第1号。民間リサイクル施設や県営最終処分場が集積する「彩の国資源循環工場」内に移り、事業を本格化する。

10 / 4 9月県内企業倒産39件【東京商工リサーチ】

埼玉県内企業の9月の倒産件数は39件と前年同月比15.2%減少した。サービス業の倒産が増えたものの、建設工事業や製造業の倒産が減った。負債総額は201億5,600万円と前年同月比13.3%減少した。

10 / 7 中小景況感が改善傾向 4-6月【さいたま市産業創造財団】

さいたま市産業創造財団がまとめたさいたま市内の地域経済動向調査によると、4-6月期の景況判断指数はマイナス25.6だった。前期より1.7ポイント改善したものの、依然厳しい状況が続いている。

10 / 8 管内景況動向 8月据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は8月の管内景況動向を発表し、「緩やかに回復している」と3か月連続で判断を据え置いた。鉱工業生産活動は横ばい傾向が続いているものの、個人消費は改善が続いている。

10 / 8 消費者物価指数 8月は0.5%下落

さいたま市の05年8月分消費者物価指数は、総合で96.3と前年同月比0.5%下落した。原油高の上昇で光熱費などが上昇した一方で、教育娯楽費や通信費などが下落した。

10 / 12 企業誘致大作戦 立地件数22件 県7-9月

県の企業誘致大作戦の7-9月の進捗状況によると、期間中に471件の企業を訪れ、22件の立地につながった。9月単月は176件を訪問し、4件を立地。累計の訪問件数は1,411件、立地件数は60件になった。

10 / 13 進出外資に最大150万円

埼玉国際ビジネスサポートセンターが外資系企業誘致に向け新たな補助制度を作る。進出に伴って地元でかかる費用のうち最大150万円を補助する。埼玉県は首都圏の中でも外資系企業の立地に乏しく、企業を呼び込むことで税収のアップなども見込めることから、誘致に弾みをつける考え。

10 / 14 首都圏4-9月、マンション発売上向く 新築戸数5.2%増

不動産経済研究所のまとめによると、05年度上期の発売戸数は前年同期比5.2%増の40,075戸と5期ぶりに前年実績を上回った。上期で発売戸数を増やしたのは神奈川県と埼玉県。

10 / 15 代位弁済額35%減 県保証協会4-9月

県信用保証協会の代位弁済額が減少している。05年度上半期は前年同期比40%減の1,381件、金額で35%減の99億1,600万円となった。サービス業や製造業を中心に県内企業の業績や資金繰りが改善したとみられ、通年でも前年度実績を下回りそうだ。

10 / 18 団塊世代の雇用促進 埼玉労働局

埼玉労働局が団塊世代の雇用対策に乗り出す。定年延長など雇用確保を義務づける法律の施行が目前に迫る中、対策が遅れている企業に直接局長ら幹部が出向くほか、事業者からの相談窓口もハローワークに設置。定年の延長時期などの前倒しを促す。

10 / 19 県来年度予算方針 財源不足800億円

埼玉県は06年度の当初予算編成の基本方針を発表。来年度は団塊世代の大量退職が始まることで退職手当が急増、800億円の財源不足になる見通し。県は今後本格化する予算編成作業に向けてさらに歳出削減を進める。

10 / 20 新創業融資 上期11.3%増の217件【国民公庫】

国民生活金融公庫さいたま支店は「新創業融資制度」の05年度上半期(4-9月)の埼玉県内の融資件数が前年同期比11.3%多い217件になったと発表。融資総額は同4.1%増の6億7,232万円だった。担保などの用意が難しい開業者の利用が増えているという。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年11月2日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp